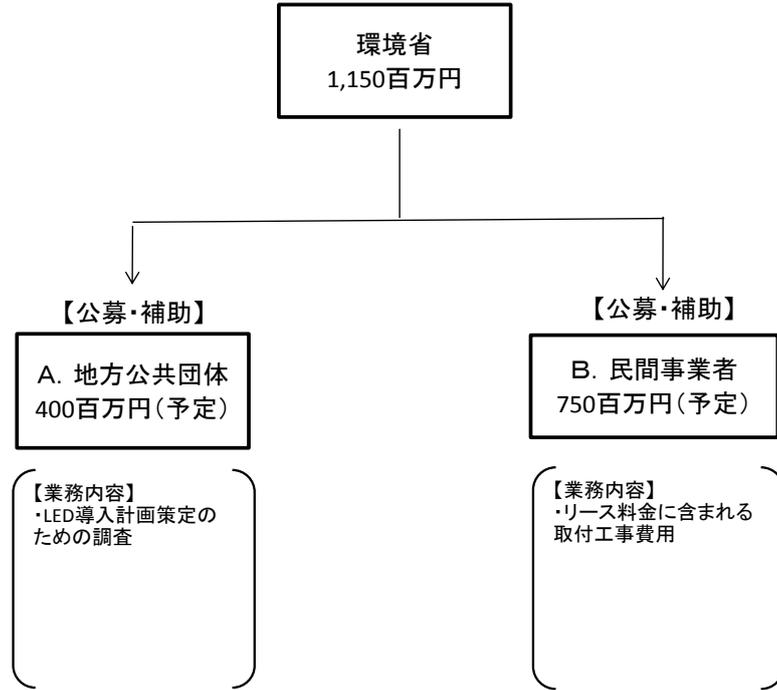


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(一次補正)		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田篤也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	街路灯等の屋外照明を従来型電灯から高い省エネ性と長寿命性の利点を持つLED照明への更新を進めることによりCO2排出量が削減され低炭素社会化が推進される。また、リースを実施する民間事業者に対してリース料金に含まれる取付工事費用を補助することにより、地元経済の活性化を図る。(補助率:計画策定に係る調査費の定額及び導入事業に係る取付工事費の4分の1)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、LED照明の高い省エネ性と長寿命性の利点から生じる光熱費と維持管理費の軽減分を毎年のリース調達の財源として活用し、導入を図るもの。このために必要な事前の現況把握や省エネ性や効率的なコストメリットを確保するための個々の機器の更新設計などの更新計画を作成する必要があるが、こうした業務には、専門的な知見が必要となる。小規模な地方公共団体(都道府県・政令市以外)ではそうしたノウハウや専門職員が不足しているため、専門業者等に外注するための経費を支援する。加えて、リースの手法により地元企業を活用しつつLED導入を行う際にかかる費用のうち、リース料金に含まれる取付工事費用について、リースを実施する民間事業者に対して補助する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			-	-			
		補正予算			1,150	-			
		繰越し等			△1,150	1,150			
	計				0	1,150			
	執行額				-				
執行率(%)				-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	CO2削減量 ※ただし、応募する自治体により、街路灯等の灯数や電気の排出係数が異なることから定量的な目標は算定できない。			成果実績		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	採択された事業におけるLED照明への更新数 ※ただし、応募する自治体により、街路灯等の灯数が異なることから見込めない。			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
						(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	① 8,000,000(円/自治体数) ② 15,000,000(円/自治体数)			算出根拠	①計画策定に係る調査費 補助額(予算額)/自治体数 400百万円/50自治体数=8百万円/自治体数 ②導入事業に係る取付工事費 補助額(予算額)/自治体数 750百万円/50自治体数=15百万円/自治体数 ※予算額から算出した見込みのコスト				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
		-	-	-					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	LED屋外照明のニーズは高いが普及率は低く、低炭素社会構築に向けてLEDへのリプレイスを進める必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	対象を普及が進んでいないLED屋外照明としたほか、小規模地方公共団体(15万人未満)においては、更新計画の具体的な設計ノウハウや専門知識をもった人員等が不足しているため、支援が必要な小規模地方公共団体(15万人未満)を対象に限り実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	LED照明へのリプレイスにかかる費用のうち、リース料金に含まれる取付工事費用の1/4のみを補助することで、効果的な方法を取っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	低炭素社会構築及び経済活性化の観点から効果が大きくなるよう案件を選定して執行する。					
外部有識者の所見						
本事業は、平成24年度補正予算で措置された事業であり、小規模地方公共団体におけるLED導入計画の策定に期間を要することから繰越したものである。事業の執行が進んでいないことから、翌年度に外部有識者の点検を受けることとする。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)